

令和3（2021）年度

予算のあらまし

飯綱町 総務課

目 次

1. 令和3(2021)年度予算総括表 (案)	3
2. 一般会計予算内訳表 (案)	6
3. 町税収入の状況	9
4. 地方交付税の状況	10
5. 地方債(町債)の借入状況	11
6. 地方債(町債)現在高の状況	12
7. 基金(貯金)の状況	14
8. 一般会計歳出性質別経費の状況	15
9. 給与費の状況	16

1. 令和3(2021)年度予算総括表(案)

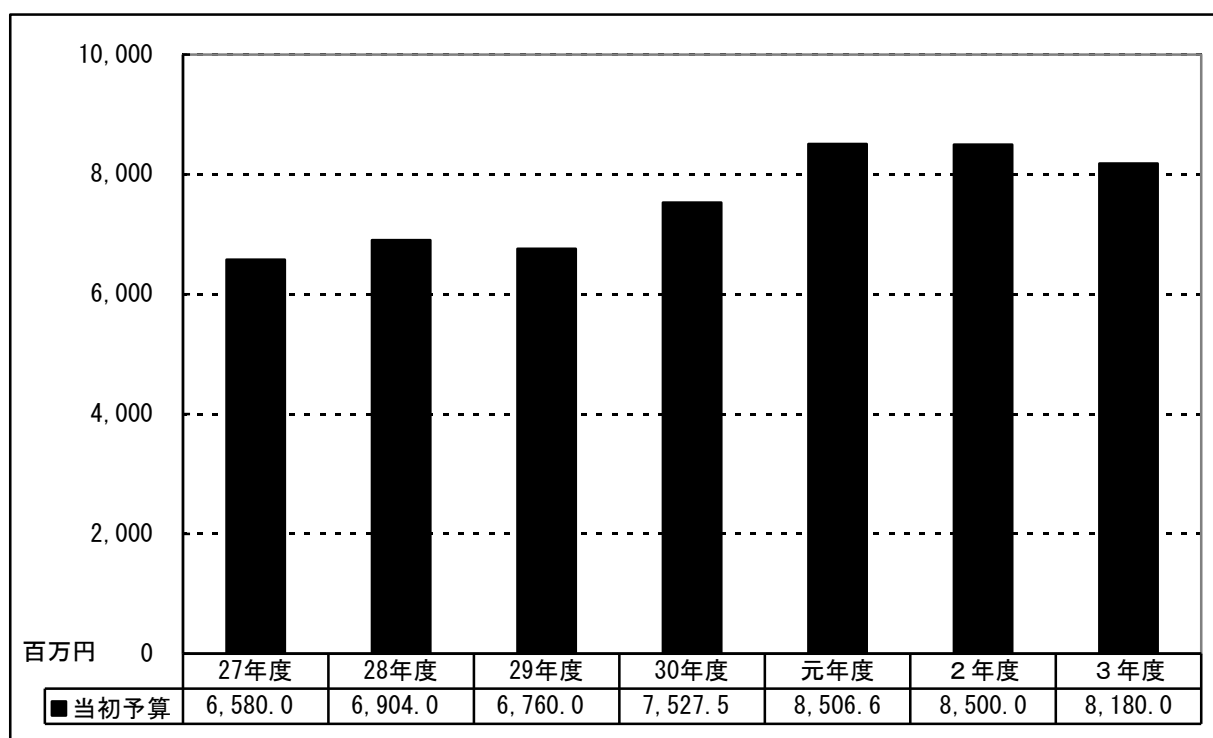
(単位：千円)

会計		区分	3年度 当初予算額(A)	2年度 当初予算額(B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
一般会計			8,180,000	8,500,000	△ 320,000	△ 3.8
		※借換債を除く場合	8,180,000	8,500,000	△ 320,000	△ 3.8
特別会計	からまつの丘地区 汚水処理場管理事業		1,847	1,687	160	9.5
	訪問看護ステーション		50,151	50,761	△ 610	△ 1.2
	国民健康保険事業		1,330,358	1,297,273	33,085	2.6
	後期高齢者医療		168,798	162,199	6,599	4.1
	介護保険事業		1,247,842	1,265,571	△ 17,729	△ 1.4
	住宅地造成事業		13,856	200	13,656	6,828.0
	小計		2,812,852	2,777,691	35,161	1.3
一般・特別の合計			10,992,852	11,277,691	△ 284,839	△ 2.5
		※借換債を除く場合	10,992,852	11,277,691	△ 284,839	△ 2.5
企業会計	水道事業		580,856	615,660	△ 34,804	△ 5.7
	病院事業		2,694,378	2,715,162	△ 20,784	△ 0.8
	下水道事業		1,130,831	1,131,101	△ 270	△ 0.0
	小計		4,406,065	4,461,923	△ 55,858	△ 1.3
合計			15,398,917	15,739,614	△ 340,697	△ 2.2
		※借換債を除く場合	15,398,917	15,739,614	△ 340,697	△ 2.2
一般会計の占める割合			53.1%	54.0%		
		※借換債を除く場合	53.1%	54.0%		

※企業会計の予算額は、各企業会計当初予算の収益的支出と資本的支出の合計額で計上。

※農集排・公共下水道特別会計は、R2年度から企業会計へ移行。

一般会計当初予算額の推移



(注) 平成30・令和元年度は借換債を除いた予算額で表示。

令和3年度当初予算の概要

◎一般会計 【3億2,000万円、3.8%減】

令和3年度の予算規模は81億8,000万円で、前年度より3億2,000万円の減となっています。

予算額については、防災行政無線デジタル化事業、若者住宅建設、飯綱町版総合戦略事業（主に地方創生事業関係）などの大型事業が一段落し、庁舎建設事業は継続するものの、完成した施設等を活用した産業の活性化、人口増対策等に係る費用を中心に今年度も予算計上しています。

歳入においては、自主財源である町税について、新型コロナウイルス感染症の影響等により町民税、固定資産税、入湯税を減少と見込み、全体で7,281万4千円減の9億5,411万8千円を計上しています。地方交付税については、普通地方交付税は、合併算定替えが終了したことから前年度比5,000万円の減、特別地方交付税は、前年度同額を見込んでおり、合計で30億9,000万円を計上しています。国庫支出金については、地方創生推進交付金が9,944万6千円の減、地方創生道整備推進交付金が7,500万円の減など、前年度比1億5,604万3千円減の5億6,066万7千円を計上しています。

また、収支不足に対応するため、財政調整基金を5億2,358万9千円繰り入れるほか、庁舎建設基金などの各種特定目的基金等を合わせ、繰入金で14億1,653万2千円、合併特例事業債や臨時財政対策債など町債を8億6,710万円計上しています。

一方、歳出では、第2次総合計画の基本構想「飯綱町らしいまちづくりに向けて」を実現するために必要な事業を実施するほか、継続・既存事業については、必要性、緊急性を十分精査し予算を組んでいます。

庁舎建設事業の本体工事や、地方創生関連事業における大型施設に係る工事の終了により、総務費が12.2%、農林水産業費が11.2%の減、防災行政無線デジタル化事業の終了により消防費が10.0%の減、土木費が8.6%の減など、予算総額は前年度に比べ3.8%減少しています。

◎特別会計（6会計） 【0.8%増】

特別会計の予算規模は28億1,285万2千円で、前年度より3,516万1千円の増となっています。

○からまつの丘地区污水处理場管理事業 【9.5%増】

前年度と比べて16万円増の184万7千円となっています。

○訪問看護ステーション 【1.2%減】

前年度と比べて61万円減の5,015万1千円となっています。

○国民健康保険事業 【2.6%増】

前年度と比べて3,308万5千円増の13億3,035万8千円となっています。

○後期高齢者医療 【4.1%増】

前年度と比べて659万9千円増の1億6,879万8千円となっています。

○介護保険事業 【1.4%減】

前年度と比べて1,772万9千円減の12億4,784万2千円となっています。

○住宅地造成事業 【6,828%増】

前年度と比べて1,365万6千円増の1,385万6千円となっています。

※詳細は別冊2 51ページ～57ページのとおり。

◎公営企業会計（3会計） 【1.3%減】

公営企業会計3会計の予算規模は44億606万5千円で、前年度より5,585万8千円減となっています。

※詳細は別冊2 58ページ～60ページのとおり。

2. 一般会計予算内訳表(案)

(単位：千円)

科目	区分	3年度当初 予算額 (A)	構成比 %	2年度当初 予算額 (A)	構成比 %	比較 (A)-(B)	増減率 %
1	町税	954,118	11.7	1,026,932	12.1	△ 72,814	△ 7.1
2	地方譲与税	99,500	1.2	99,200	1.2	300	0.3
3	利子割交付金	2,000	0.0	3,000	0.0	△ 1,000	△ 33.3
4	配当割交付金	5,000	0.1	6,300	0.1	△ 1,300	△ 20.6
5	株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.1	6,200	0.1	△ 1,200	△ 19.4
6	地方消費税交付金	200,000	2.4	200,000	2.4	0	0.0
7	ゴルフ場利用税交付金	19,000	0.2	19,000	0.2	0	0.0
9	地方特例交付金	7,000	0.1	6,700	0.1	300	4.5
10	地方交付税	3,090,000	37.8	3,140,000	36.9	△ 50,000	△ 1.6
11	交通安全対策特別交付金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
12	分担金及び負担金	11,823	0.1	12,919	0.7	△ 1,096	△ 8.5
13	使用料及び手数料	61,156	0.7	62,102	0.7	△ 946	△ 1.5
14	国庫支出金	560,667	6.9	716,710	8.4	△ 156,043	△ 21.8
15	県支出金	363,161	4.4	374,968	4.4	△ 11,807	△ 3.1
16	財産収入	8,534	0.1	8,965	0.1	△ 431	△ 4.8
17	寄附金	250,000	3.1	130,000	1.5	120,000	92.3
18	繰入金	1,416,532	17.3	1,342,255	15.8	74,277	5.5
19	繰越金	100,000	1.2	100,000	1.2	0	0.0
20	諸収入	148,909	1.8	177,849	2.1	△ 28,940	△ 16.3
21	町債	867,100	10.6	1,058,900		△ 191,800	△ 18.1
	※借換債を除く場合	867,100	10.6	1,058,900	12.5	△ 191,800	△ 18.1
22	環境性能割交付金	5,000	0.1	2,500	0.0	2,500	100.0
23	法人事業税交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
	歳入合計	8,180,000		8,500,000		△ 320,000	△ 3.8
	※借換債を除く場合	8,180,000		8,500,000		△ 320,000	△ 3.8
1	議会費	80,536	1.0	81,580	1.0	△ 1,044	△ 1.3
2	総務費	1,991,882	24.4	2,268,029	26.7	△ 276,147	△ 12.2
3	民生費	1,491,531	18.2	1,475,751	21.5	15,780	1.1
4	衛生費	825,664	10.1	729,107	8.6	96,557	13.2
5	労働費	1,642	0.0	1,818	0.0	△ 176	△ 9.7
6	農林水産業費	840,076	10.3	945,732	11.1	△ 105,656	△ 11.2
7	商工費	133,923	1.6	140,546	1.7	△ 6,623	△ 4.7
8	土木費	862,159	10.5	943,354	11.1	△ 81,195	△ 8.6
9	消防費	346,343	4.2	384,717	4.5	△ 38,374	△ 10.0
10	教育費	724,414	8.9	736,543	8.7	△ 12,129	△ 1.6
11	災害復旧費	4,306	0.1	4,006	0.0	300	7.5
12	公債費	871,152	10.6	781,021		90,131	11.5
	※借換債を除く場合	871,152	10.6	781,021	9.2	90,131	11.5
13	諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14	予備費	6,372	0.1	7,796	0.1	△ 1,424	△ 18.3
	歳出合計	8,180,000		8,500,000		△ 320,000	△ 3.8
	※借換債を除く場合	8,180,000		8,500,000		△ 320,000	△ 3.8

備考：構成比は借換債を除いた額で計算。

令和3年度一般会計予算のポイント（主な増減項目と増減額）

◎歳入

町税 (詳細はP9)	増	軽自動車税(1,317千円)、町たばこ税(2,400千円)
	減	町民税(43,616千円)、固定資産税(27,995千円)、入湯税(4,920千円)
地方譲与税等	増	環境性能割交付金(2,500千円)
	減	利子割交付金(1,000千円)、配当割交付金(1,300千円)、株式等譲渡所得割交付金(1,200千円)
地方交付税 (詳細はP10)	減	普通交付税(50,000千円)
使用料及び手数料	増	役場庁舎使用料(381千円)、住宅使用料(2,796千円)
	減	小学校跡施設使用料(3,100千円)
国庫支出金	増	衆議院議員選挙費委託金(10,505千円)、参議院議員選挙費委託金(8,365千円)、生活困窮者就労準備事業補助金(9,000千円)、社会資本整備総合交付金(22,270千円)
	減	地方創生推進交付金(99,446千円)、二酸化炭素排出抑制対策事業補助金(34,000千円)、地方創生道整備推進交付金(75,000千円)
寄付金	増	ふるさと応援寄付金(120,000千円)
繰入金	増	財政調整基金繰入金(174,735千円)、減債基金繰入金(100,281千円)、地域振興基金繰入金(44,964千円)、学校建設基金繰入金(10,716千円)、地域福祉基金繰入金(101,352千円)、ふるさと応援基金繰入金(60,248千円)、子育て応援基金(28,438千円)、飯綱町水道施設整備基金繰入金(25,000千円)
	減	公共施設整備基金繰入金(177,384千円)、庁舎建設基金繰入金(294,073千円)
町債 (詳細はP11)	増	公営住宅建設事業債(57,100千円)
	減	一般公共事業債(92,100千円)、緊急防災・減災事業(35,500千円)、まち・ひと・しごと創生交付金事業債(79,100千円)、学校教育施設等整備事業債(18,300千円)

◎歳出

総務費	増	庁舎管理費(17,734千円)、ふるさと応援基金積立金(52,092千円)、飯綱町水道施設整備基金積立金(25,000千円)、住もうプロジェクト事業(4,909千円)、移住空き住宅活用・3世代同居促進事業(15,202千円)、しごとの創業・都市交流拠点利活用促進事業(8,143千円)、アイバス運行事業(4,894千円)、公共交通利用促進事業(10,746千円)、ふるさと納税事業費(67,858千円)、衆議院議員選挙費(10,505千円)、参議院議員選挙費(8,365千円)、町長選挙費(9,104千円)、町議会議員選挙費(12,294千円)、
	減	庁舎建設事業(341,773千円)、システム更改費(8,226千円)、しごとの創業・交流拠点整備事業(推進交付金)(31,220千円)、いづな「いきがい創造」プロジェクト事業(推進交付金)(103,524千円)、住み慣れた地域に住み続けられる町形成事業(推進交付金)(15,920千円)、資産税事務費(15,673千円)、国勢調査費(6,436千円)
民生費	増	生活困窮者就労準備事業(25,000千円)、介護保険事業(3,563千円)、保育一般事務費(7,063千円)、子育て応援祝い事業費(5,450千円)、もっと自分らしく輝くi(アイ)ママ事業(14,353千円)、子育て世代支援施設運営事業費(12,602千円)
	減	地域福祉推進事業(13,096千円)、障害者総合支援給付事業(5,173千円)、児童手当費(5,555千円)、児童クラブ一般管理費(7,766千円)
衛生費	増	予防接種費(9,113千円)、病院施設費(50,000千円)、可燃ごみ収集費(7,413千円)、し尿処理調査事業(23,000千円)、上水道施設費(27,000千円)
	減	長野広域連合費(13,142千円)
農林水産業費	増	農業振興負担金補助金(5,495千円)、6次産業化推進事業(10,420千円)、地域農業振興人材確保事業(16,161千円)
	減	世界に誇る力強い産業形成事業(推進交付金)(114,382千円)、県営事業費(8,670千円)、団体営事業費(14,719千円)

商工費	減	公園整備事業 (4,643 千円)
土木費	増	橋梁長寿命化修繕事業 (4,500 千円)、道路新設改良費 (4,400 千円)、住宅管理費 (78,935 千円)
	減	地方道改修費 (148,500 千円)、除雪車両維持費 (18,104 千円)、都市計画事業策定費 (4,920 千円)
消防費	増	消防施設費 (5,151 千円)、自主防災組織費 (1,550 千円)
	減	広域消防費 (12,201)、防災対策費 (33,795 千円)
教育費	増	牟礼小学校管理費 (9,262 千円)、小学校情報システム費 (7,885 千円)、中学校教育振興費 (6,515 千円)、遺跡発掘調査事業 (4,446 千円)、社会体育一般管理費 (3,812 千円)
	減	三水小学校管理費 (5,703 千円)、小学校整備事業費 (24,798 千円)、文化財保護費 (7,259 千円)
公債費		地方債元金 (99,921 千円増)、地方債利子 (9,790 千円減)

3. 町税収入の状況

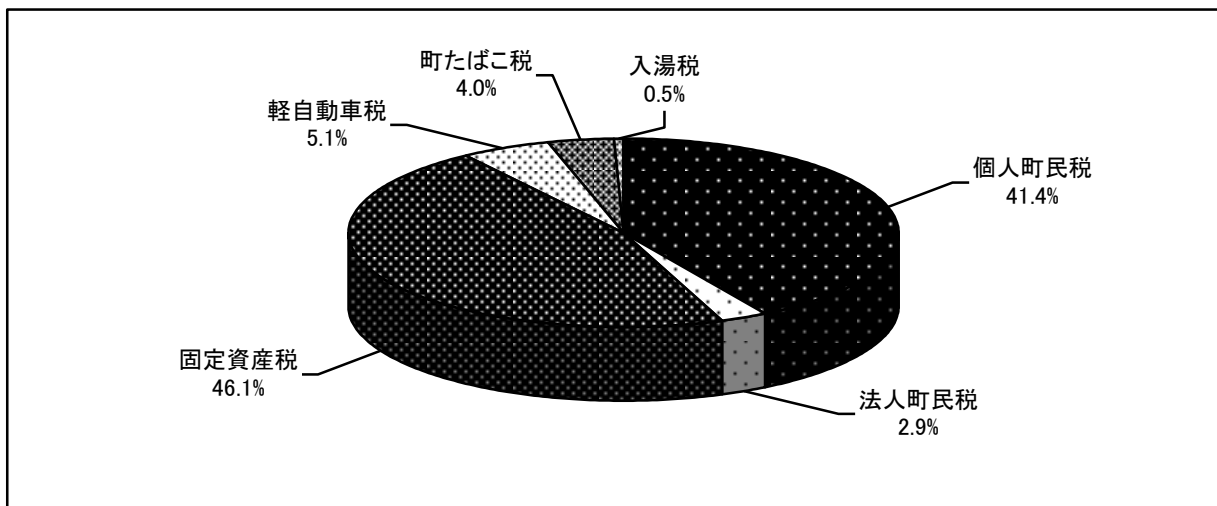
町税収入は9億5,411万8千円で、新型コロナウイルス感染症の影響等により前年度当初予算と比べて7,281万4千円の減となっています。

主な税目でみると、軽自動車税は2.8%、たばこ税は6.7%の増とした一方、町民税は9.4%、固定資産税は6.0%、入湯税は49.4%の減と見込み、町税全体では7.1%の減となっています。

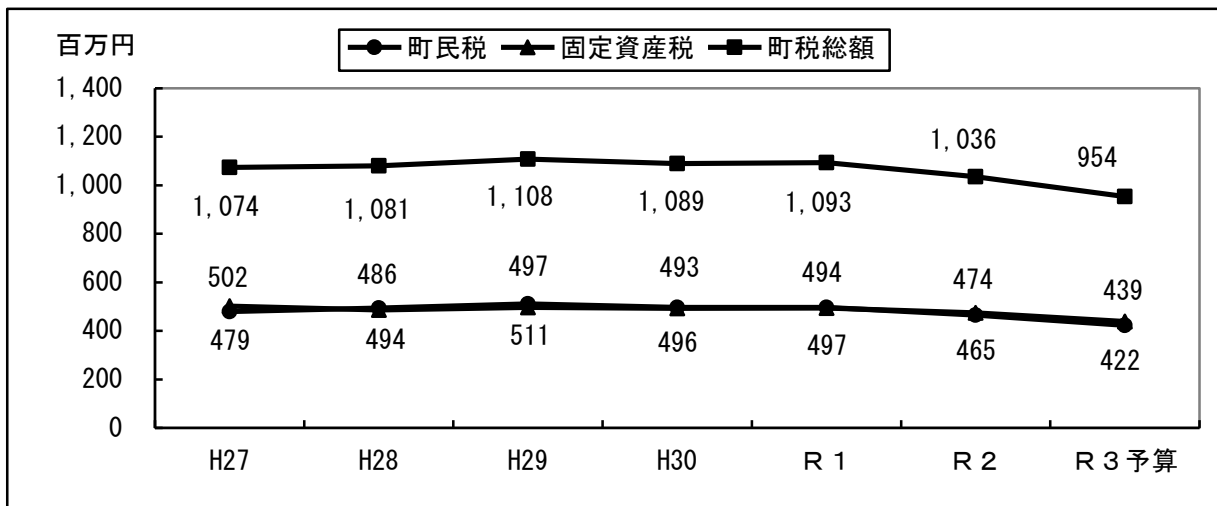
(単位：千円)

税目	区分	R 3 当初予算 A	R 2 当初予算 B	対 R 2 当初予算	
				増減額 A - B	増減率 %
町民税		422,487	466,103	△ 43,616	△ 9.4
	個人町民税	395,183	430,864	△ 35,681	△ 8.3
	法人町民税	27,304	35,239	△ 7,935	△ 22.5
固定資産税		439,801	467,796	△ 27,995	△ 6.0
軽自動車税		48,390	47,073	1,317	2.8
町たばこ税		38,400	36,000	2,400	6.7
入湯税		5,040	9,960	△ 4,920	△ 49.4
合計		954,118	1,026,932	△ 72,814	△ 7.1

R 3 町税の構成状況



町税収入の推移



備考：H27 から R1 は決算数値で、R2 は決算見込の数値。

4. 地方交付税の状況

地方交付税は、30億9,000万円で、前年度当初予算に比べて5,000万円減となっています。

このうち、普通交付税については、合併算定替えの終了や国勢調査結果による人口減少など減額が見込まれますが、国の令和3年度地方財政対策を参考に、地方交付税の総額が前年をやや上回る額が見込まれていること、算定に係る単位費用が微増となる予定であることや、会計年度任用職員制度の施行に伴う経費等についても算定経費に計上されること等から、5,000万円減としています。

特別交付税については、地方創生推進交付金に係る各種事業が終了してきていますが、前年度に予算額を減額していることもあり、交付実績を考慮し同額としています。

普通交付税の一部振替措置である臨時財政対策債についても、前年度と同額の発行可能額を見込んでおり、地方交付税と合わせた実質的な地方交付税総額も、前年度当初予算比較で5,000万円の減となっています。

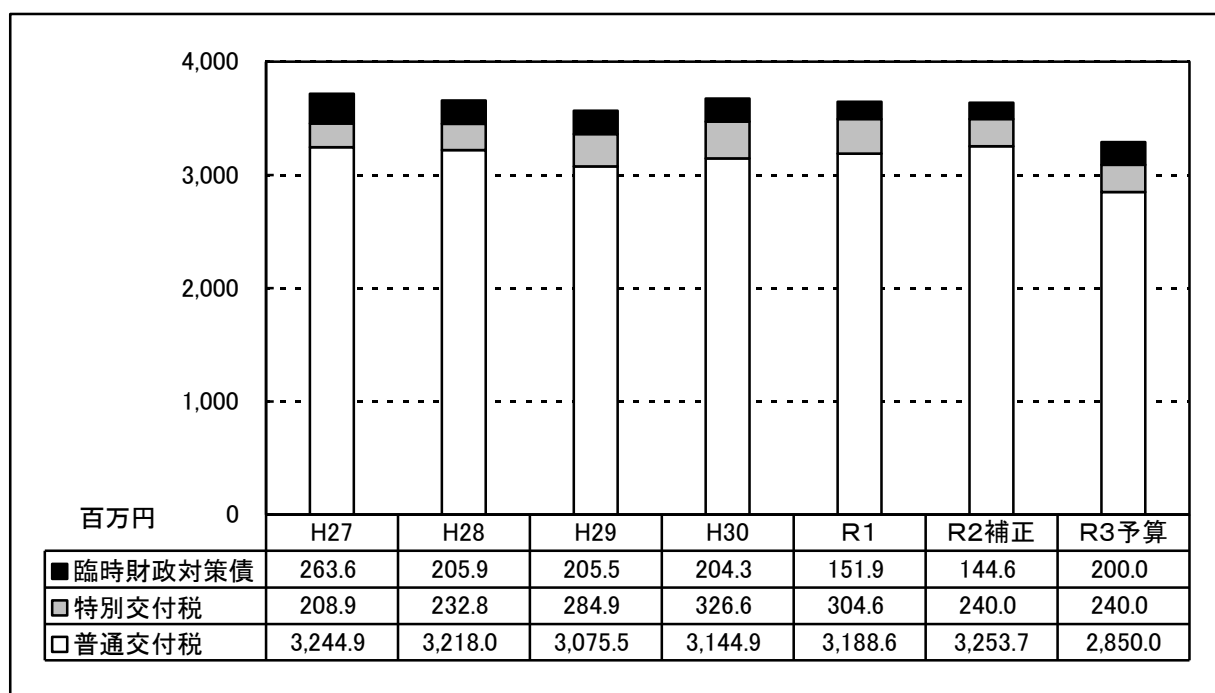
地方交付税の推移

(単位：千円)

項目	H27	H28	H29	H30	R1	R2補正	R3予算
普通交付税	3,244,856	3,218,007	3,075,500	3,144,906	3,188,618	3,253,687	2,850,000
特別交付税	208,882	232,762	284,867	326,591	304,573	240,000	240,000
うち震災復興特交							
交付税合計	3,453,738	3,450,769	3,360,367	3,471,497	3,493,191	3,493,687	3,090,000
臨時財政対策債	263,580	205,901	205,483	204,321	151,874	144,601	200,000
合計	3,717,318	3,656,670	3,565,850	3,675,818	3,645,065	3,638,288	3,290,000

備考1：H27からR1は決算数値で、R2は決算見込の数値。

備考2：臨時財政対策債（町債）は、地方財政の収支不足を補てんするために、普通交付税に代わって各自治体が資金調達するもの（後年度の元利償還金について100%が普通交付税の基準財政需要額に算入される。数字については各年度とも発行可能額を記載）。



5. 地方債（町債）の借入状況

一般会計の地方債発行額は9億1,870万円（繰越予定額含む）で、前年度（補正後）に比べて3億6,820万円の減となっています。このうち、臨時財政対策債の発行額は2億円で、地方債発行額全体の21.7%を占めています。

普通債は、庁舎建設、町営住宅建設、道路整備など7億1,790万円を合併特例事業や、公共事業で借入を予定しています。

企業会計では、病院事業で2,470万円、下水道事業で350万円の借入れを予定しています。

地方債の借入状況

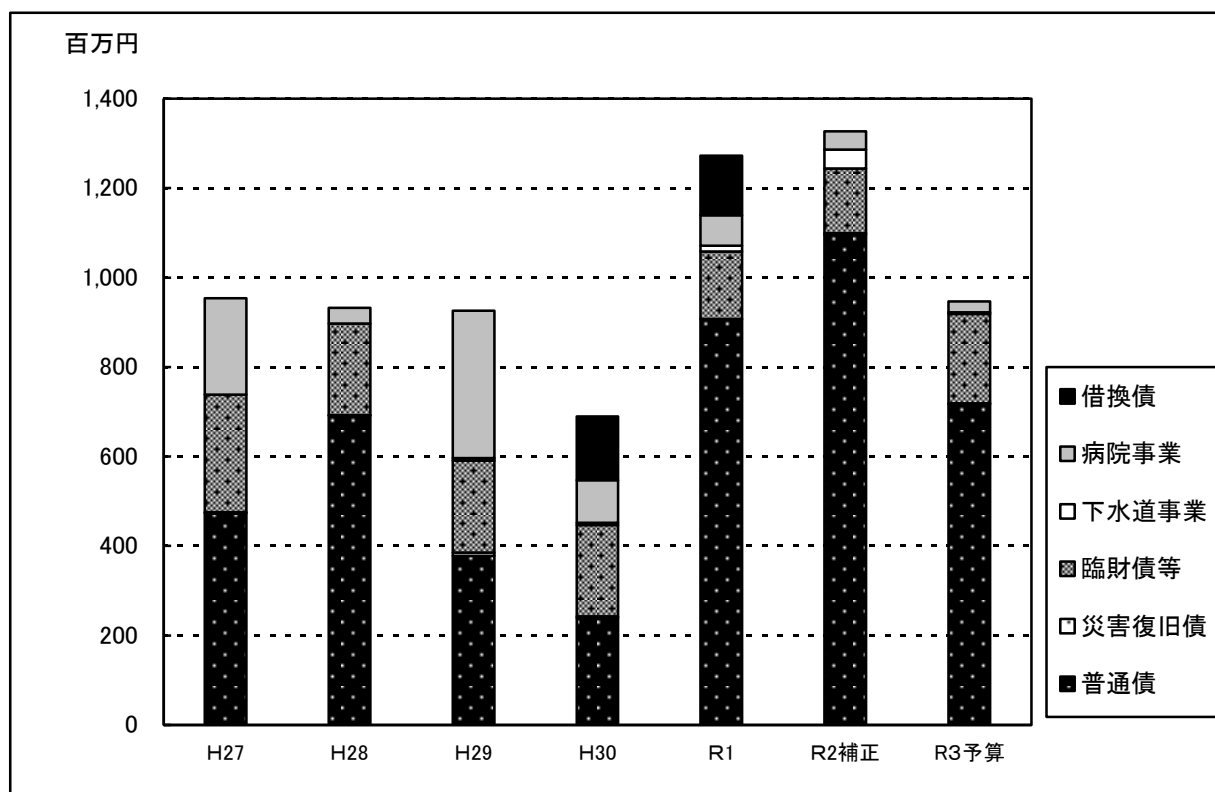
(単位：千円)

項目		H27	H28	H29	H30	R1	R2補正	R3予算
一般会計	普通債	473,500	691,600	378,270	239,000	868,200	1,095,800	717,900
	災害復旧債	1,800	1,000	7,200	3,500	2,200	3,400	800
	市町村振興資金							
	減税補てん債							
	臨時財政対策債	263,000	205,000	205,000	204,000	151,000	144,600	200,000
	臨時税収補てん債						43,100	
	借換債				142,500	133,400		
	小計	738,300	897,600	590,470	589,000	1,154,800	1,286,900	918,700
※借換債を除く場合	738,300	897,600	590,470	446,500	1,021,400	1,286,900	918,700	
企業会計	水道事業							
	病院事業	215,800	34,700	329,800	95,300	68,100	41,300	24,700
	下水道事業			5,800	5,600	12,900	42,000	3,500
	小計	215,800	34,700	335,600	100,900	81,000	83,300	28,200
合計	954,100	932,300	926,070	689,900	1,235,800	1,370,200	946,900	
※借換債を除く場合	954,100	932,300	926,070	547,400	1,102,400	1,370,200	946,900	

備考：H27からR1までは決算数値、R2は見込額、R3は当初予算額及び繰越予定額を含んだ数値。

下水道事業はR2から企業会計の為、農集排と公共下水道を合算した数字。

※R2補正中、臨時税収補てん債は「減収補填債」であり、R2年度に追加された交付税目分。



6. 地方債（町債）現在高の状況

一般会計の地方債現在高は、前年度決算見込に比べて7,555万3千円の増となっています。

これは、庁舎建設、社会資本整備事業、地方創生道整備事業等による道路整備、耕地林務での県営事業、町営住宅建設などの普通債が増加傾向にあることによるものです。

特別会計・企業会計では、水道事業及び病院事業において償還が進んできていることから、全体的には年々減少しています。

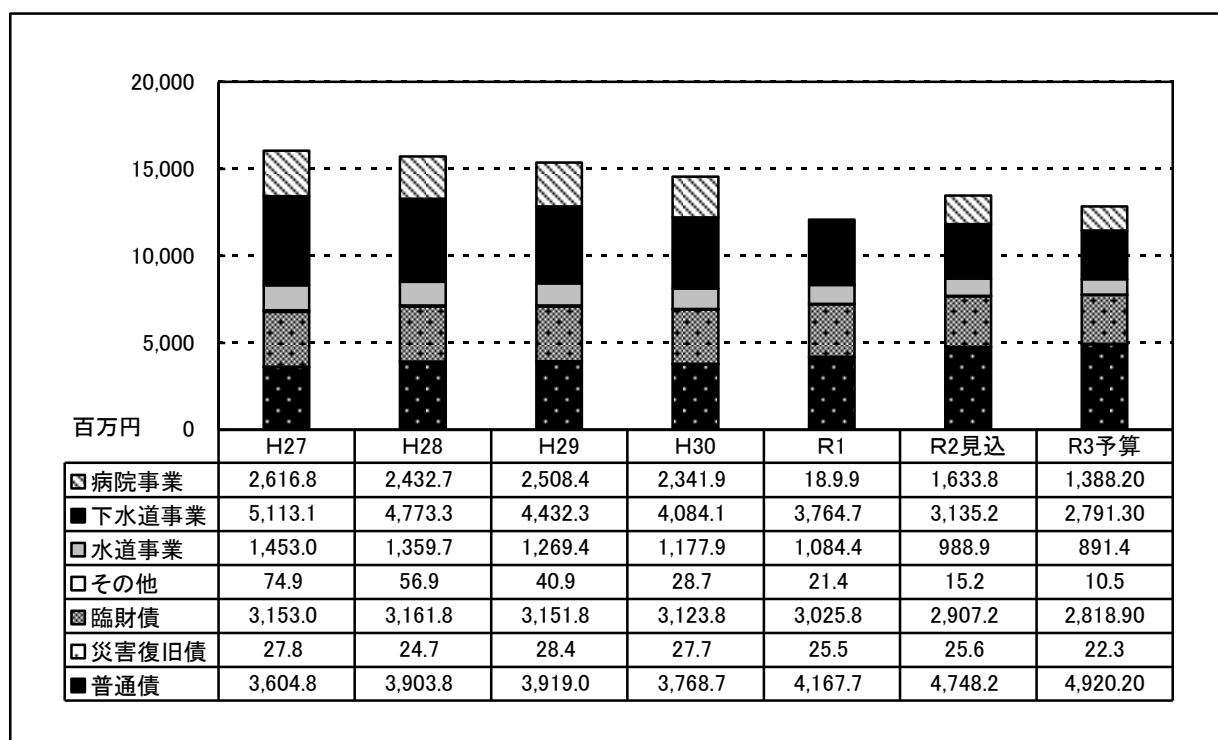
なお、令和3年度の町民1人当たりの地方債現在高（見込）は、一般会計で約71万6千円、一般会計、特別会計等の合計で約118万3千円となります。（R2.12月末人口10,854人による。）

（単位：千円）

項目	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込	R3予算	
一般会計	普通債	3,604,751	3,903,848	3,919,089	3,768,651	4,167,727	4,748,281	4,920,264
	災害復旧債	27,812	24,654	28,400	27,654	25,553	25,673	22,380
	市町村振興資金	1,695	0	0	0	0	0	0
	減税補てん債	65,906	53,505	40,931	28,741	21,405	15,280	10,523
	臨時財政対策債	3,152,975	3,161,789	3,151,848	3,123,813	3,025,820	2,907,291	2,818,911
	臨時税収補てん債	7,358	3,391	0	0	0	0	0
	小計	6,860,497	7,147,187	7,140,268	6,948,859	7,240,505	7,696,525	7,772,078
企業会計	水道事業	1,452,984	1,359,723	1,269,488	1,177,916	1,084,412	988,931	891,421
	病院事業	2,616,816	2,432,716	2,508,438	2,341,909	1,839,995	1,633,852	1,388,225
	下水道事業	5,113,126	4,773,274	4,432,324	4,084,131	3,764,742	3,135,239	2,791,339
	小計	9,182,926	8,565,713	8,210,250	7,603,956	6,689,149	5,758,022	5,070,985
合計	16,043,423	15,712,900	15,350,518	14,552,815	13,929,654	13,454,547	12,843,063	

備考：H27からR1までは各年度の決算額、R2は見込額、R3は当初予算額及び繰越予定額の数値を反映させたもの。

下水道事業はR2から企業会計の為、農集排と公共下水道を合算した数字。



地方債(町債)目的別未償還残高の状況(令和2年12月現)

○一般会計

(単位:千円)

目的名称	令和元年度 未償還元金	令和元年度 未償還利子	令和元年度 未償還計	令和2年度 未償還元金	令和2年度 未償還利子	令和2年度 未償還計
普通債	4,206,927	103,486	4,310,413	3,686,381	56,372	3,742,753
総務	893,789	13,274	907,063	750,662	7,719	758,381
民生	9,400	140	9,540	9,400	107	9,507
保育所	553,218	5,422	558,640	456,934	3,825	460,759
衛生	217,784	495	218,279	179,152	335	179,487
農林水産業	169,127	3,107	172,234	202,724	2,211	204,935
商工観光	16,240	43	16,283	12,812	27	12,839
土木	380,272	8,311	388,583	340,761	2,201	342,962
消防	461,176	28,976	490,152	400,593	3,773	404,366
教育	1,505,921	43,718	1,549,639	1,333,343	36,174	1,369,517
災害復旧債	23,353	71	23,424	21,572	44	21,616
市町村振興資金	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	21,405	130	21,535	15,280	66	15,346
臨時財政対策債	3,025,820	114,986	3,140,806	2,762,691	67,511	2,830,202
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0
合計	7,277,505	218,673	7,496,178	6,485,924	123,993	6,609,917

○特別会計

目的名称	令和元年度 未償還元金	令和元年度 未償還利子	令和元年度 未償還計	令和2年度 未償還元金	令和2年度 未償還利子	令和2年度 未償還計
水道事業	1,084,411	116,956	1,201,367	988,930	96,979	1,085,909
下水道(農集排)	2,439,366	256,585	2,695,951	3,390,698	316,409	3,707,107
下水道(公共)	1,293,775	128,937	1,422,712			
病院事業	2,132,895	175,313	2,308,208	1,840,395	144,101	1,984,496
合計	6,950,447	677,791	7,628,238	6,220,023	557,489	6,777,512

全会計合計	14,227,952	896,464	15,124,416	12,705,947	681,482	13,387,429
-------	------------	---------	------------	------------	---------	------------

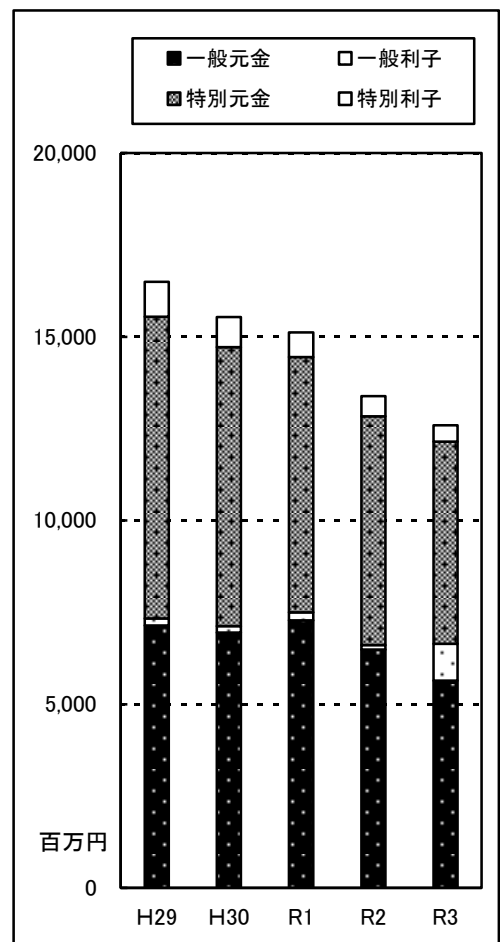
○一般会計

目的名称	令和3年度 未償還元金	令和3年度 未償還利子	令和3年度 未償還計
普通債	3,140,464	45,382	3,185,846
総務	651,214	6,346	657,560
民生	9,400	97	9,497
保育所	360,650	2,568	363,218
衛生	140,520	207	140,727
農林水産業	187,157	1,850	189,007
商工観光	9,384	15	9,399
土木	300,767	1,779	302,546
消防	350,064	2,998	353,062
教育	1,131,308	29,522	1,160,830
災害復旧債	17,480	25	17,505
市町村振興資金	0	0	0
減税補てん債	10,523	33	10,556
臨時財政対策債	2,474,311	55,144	2,529,455
臨時税収補てん債	0	0	0
合計	5,642,778	100,584	5,743,362

○企業会計

目的名称	令和3年度 未償還元金	令和3年度 未償還利子	令和3年度 未償還計
水道事業	891,421	79,030	970,451
下水道事業 (農集排・公共)	3,008,815	252,972	3,261,787
病院事業	1,599,112	115,780	1,714,892
合計	5,499,348	447,782	5,947,130

全会計合計	11,142,126	548,366	11,690,492
-------	------------	---------	------------



7. 基金（貯金）の状況

一般会計では、令和3年度の基金繰入額は14億1,653万2千円を予定しており、令和3年度末の残高見込みは24億9,259万9千円を見込んでいます。

令和3年度では、年度間調整財源である財政調整基金を前年度予算額と比較して1億7,473万5千円増の5億2,358万9千円を繰り入れることとしています。その他、減債基金3億7,015万2千円、地域振興基金1億182万1千円、公共施設整備基金5,739万2千円、地域福祉基金1億1,966万2千円、ふるさと応援基金1億1,024万8千円、子育て応援基金4,363万8千円、庁舎建設基金5,401万4千円等の繰入を予定しています。なお、ふるさと応援基金については、1億102万7千円を積み立てるほか、基金運用益の全額の積み増しを行います。今後の財政需要を踏まえた財政基盤の強化に取り組むため、基金については中長期的な視点からの積立及び繰入を行うとともに、前年度繰越金の活用による積立などを行います。

基金残高の推移

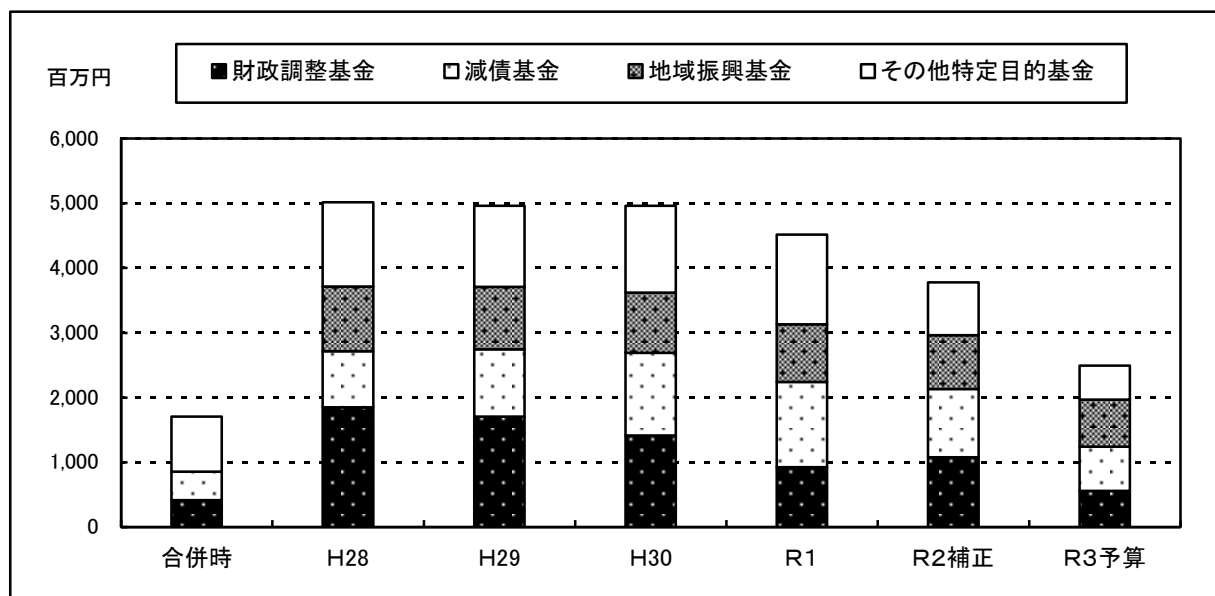
(単位：千円)

項目	合併時	H28	H29	H30	R1	R2補正	R3予算
財政調整基金	414,856	1,848,169	1,706,447	1,414,872	924,470	1,080,520	558,732
減債基金	441,947	866,082	1,036,724	1,278,164	1,318,176	1,053,613	685,171
地域振興基金	0	998,075	968,785	925,389	889,520	828,813	726,992
その他特定目的基金	848,190	1,301,882	1,249,809	1,344,644	1,382,990	815,521	521,704
各年度末現在高合計	1,704,993	5,014,208	4,961,765	4,963,069	4,515,156	3,778,467	2,492,599
参考 特別会計	457,469	483,857	508,483	528,454	514,640	524,788	510,059
参考 総計	2,162,462	5,498,065	5,470,248	5,491,523	5,029,796	4,303,255	3,002,658

備考1：H28からR1までは各年度末の決算数値、R2は年度末の見込数値、R3は当初予算額を反映した数値。

備考2：その他特定目的基金は、公共施設整備、地域福祉、ふるさと水と土保全、学校建設、庁舎建設、ふるさと応援、子育て応援基金、図書充実の各基金、(R2年度時点)を計上。

基金残高の推移



8. 一般会計歳出性質別経費の状況

性質別分類では、義務的経費が増加傾向にあり、7,474万8千円増の29億4,338万2千円で全体に占める割合は2.3%増の36.0%となっています。会計年度任用職員制度が始まったことによる人件費の増加と、公債費について、これまでの大型事業の起債等の元金据置期間が終了し、本格的な償還が始まってきていることが要因です。

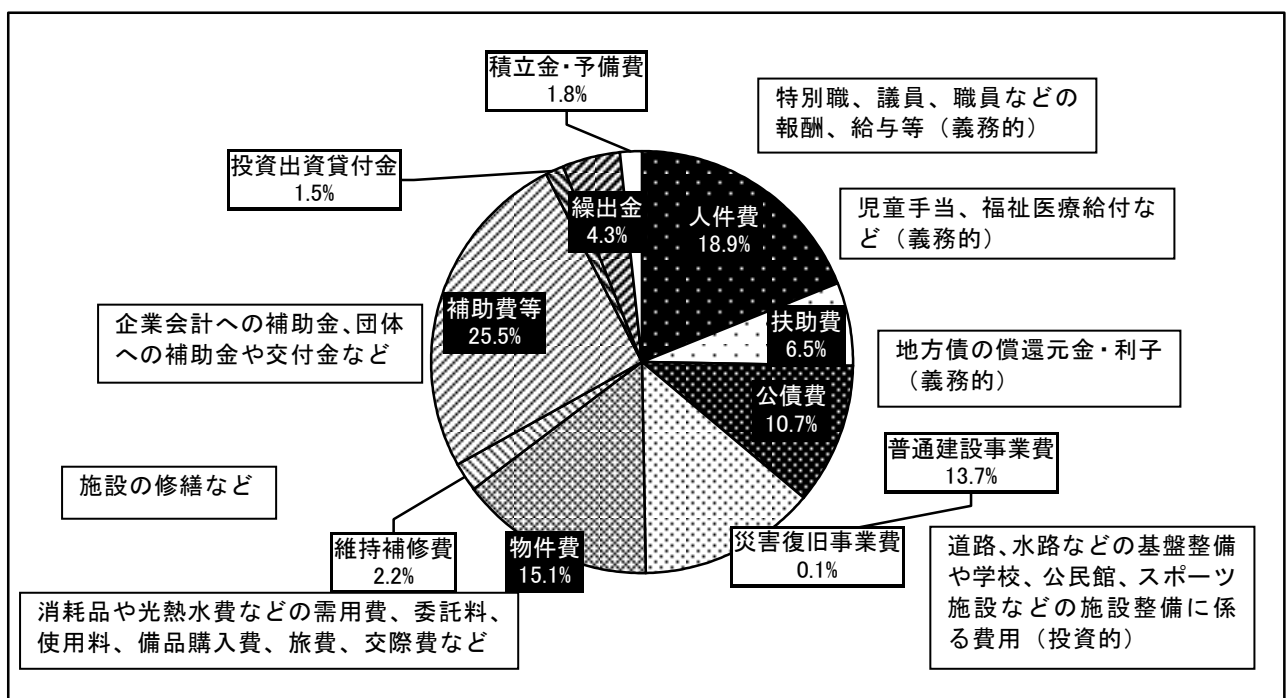
義務的経費以外では投資的経費の普通建設事業費が、地方創生関連事業や防災無線デジタル化事業の終了に伴い減少してきており、6億5,523万3千円の減となっています。

(単位：千円)

項目		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3予算
義務的	人件費	1,044,564	959,503	996,498	1,019,607	1,021,257	1,535,497	1,544,057
	扶助費	576,790	632,968	612,107	580,531	597,134	552,116	527,693
	公債費	756,170	654,443	635,537	671,785	761,387	781,021	871,632
	小計	2,377,524	2,246,914	2,244,142	2,271,923	2,379,778	2,868,634	2,943,382
投資的	普通建設事業費	748,386	1,068,821	866,396	565,688	1,962,081	1,773,991	1,118,758
	災害復旧事業費	38,635	12,906	64,887	66,711	14,915	4,006	4,306
	小計	787,021	1,081,727	931,283	632,399	1,976,996	1,777,997	1,123,064
その他	物件費	966,110	1,086,891	1,106,723	1,221,531	1,184,430	1,165,889	1,232,713
	維持補修費	154,689	175,481	176,551	164,341	165,838	200,671	176,425
	補助費等	1,315,575	1,264,601	1,365,519	1,349,001	1,382,290	1,950,447	2,083,859
	投資出資貸付金	0	386	0	0	0	122,128	124,186
	繰出金	910,733	898,481	929,768	983,787	944,907	343,112	350,215
	積立金・予備費	302,595	311,128	102,336	175,235	264,585	71,122	146,156
	小計	3,649,702	3,736,968	3,680,897	3,893,895	3,942,050	3,853,369	4,113,554
歳出合計		6,814,247	7,065,609	6,856,322	6,798,217	8,298,824	8,500,000	8,180,000
歳出合計のうち義務的経費の占める割合		34.9%	31.8%	32.7%	33.4%	28.7%	33.7%	36.0%

備考：H27からR1は、各年度地方財政状況調査から一般会計分を抜き出した数値でR2、R3は一般会計当初予算額。また、公債費は繰上償還を含み、借換債を除いている（H30・R1は借換有）。

R3 歳出性質別構成比の状況



9. 給与費の状況

会計	款	項	節	予算					
				本年度		前年度		増減	
				人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計			報酬	1,174.0人	296,900千円	1,243.0人	297,339千円	△ 69.0人	△ 439千円
			議員報酬		33,156千円		33,156千円		0千円
			議員手当	15.0人	12,959千円	15.0人	13,152千円	0.0人	△ 193千円
			議員共済		10,507千円		11,058千円		△ 551千円
			特別職給料		21,108千円		21,108千円		0千円
			特別職手当	3.0人	8,664千円	3.0人	8,710千円	0.0人	△ 46千円
			特別職共済		4,400千円		4,360千円		40千円
			給料		524,346千円		533,563千円		△ 9,217千円
手当	153.5人	432,726千円	149.0人	417,108千円	4.5人	15,618千円			
		共済費		209,550千円		205,555千円		3,995千円	
からまつの丘地区汚水処理事業特別会計	汚水処理施設管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料						0千円	
		手当	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
国民健康保険事業特別会計	総務管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料		6,500千円		5,800千円		700千円	
		手当	2.0人	5,110千円	2.0人	4,465千円	0.0人	645千円	
		共済費		2,000千円		1,700千円		300千円	
	保健事業費	報酬	4.0人	523千円	8.0人	636千円	△ 4.0人	△ 113千円	
		給料						0千円	
		手当	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
	運営協議会費	報酬	9.0人	171千円	9.0人	171千円	0.0人	0千円	
		給料						0千円	
		手当	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
	後期高齢者医療特別会計	総務管理費	報酬	1.0人	174千円	1.0人	34千円	0.0人	140千円
			給料		4,600千円		4,500千円		100千円
手当			1.0人	4,213千円	1.0人	4,163千円	0.0人	50千円	
		共済費		1,600千円		1,550千円		50千円	
介護保険事業特別会計	総務管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料		11,500千円		11,500千円		0千円	
		手当	3.0人	8,631千円	3.0人	7,537千円	0.0人	1,094千円	
		共済費		3,500千円		3,300千円		200千円	
	介護認定審査会費 地域支援事業	報酬	5.0人	4,402千円	6.0人	4,484千円	△ 1.0人	△ 82千円	
		給料						0千円	
		手当	0.0人	843千円	0.0人		0.0人	843千円	
			共済費					0千円	
	地域包括支援センター費	報酬	2.0人	4,170千円	2.0人	3,360千円	0.0人	810千円	
		給料		9,954千円		7,309千円		2,645千円	
		手当	5.0人	6,871千円	4.0人	6,453千円	1.0人	418千円	
			共済費		3,300千円		3,900千円	△ 600千円	
水道事業会計		報酬	9.0人	180千円	9.0人	180千円	0.0人	0千円	
		給料		13,456千円		13,176千円		280千円	
		手当	4.0人	7,348千円	4.0人	6,734千円	0.0人	614千円	
		共済費		5,655千円		5,199千円		456千円	
下水道事業会計		報酬	9.0人	210千円	9.0人	82千円	0.0人	128千円	
		給料		13,070千円		10,750千円		2,320千円	
		手当	3.5人	8,130千円	2.5人	6,987千円	1.0人	1,143千円	
		共済費		6,350千円		5,500千円		850千円	
計			報酬	1,209.0人	306,207千円	1,279.0人	305,650千円	△ 70.0人	557千円
			議員報酬		33,156千円		33,156千円		0千円
			議員手当	15.0人	12,959千円	15.0人	13,152千円	0.0人	△ 193千円
			議員共済		10,507千円		11,058千円		△ 551千円
			特別職給料		21,108千円		21,108千円		0千円
			特別職手当	3.0人	8,664千円	3.0人	8,710千円	0.0人	△ 46千円
			特別職共済		4,400千円		4,360千円		40千円
			給料		583,426千円		586,598千円		△ 3,172千円
手当	172.0人	473,872千円	165.5人	453,447千円	6.5人	20,425千円			
		共済費		231,955千円		226,704千円		5,251千円	
訪問看護特別会計	保健衛生費	報酬	2.0人	2,366千円	2.0人	2,243千円	0.0人	123千円	
		給料		23,063千円		22,325千円		738千円	
		手当	6.0人	14,323千円	6.0人	14,953千円	0.0人	△ 630千円	
		共済費		6,272千円		7,163千円		△ 891千円	
病院特別会計	病院費	報酬		152,047千円		165,747千円	0.0人	△ 13,700千円	
		給料		471,624千円		466,656千円		4,968千円	
		手当	127.0人	360,441千円	123.0人	365,931千円	4.0人	△ 5,490千円	
		共済費		152,241千円		168,075千円		△ 15,834千円	
計			報酬	1,211.0人	460,620千円	1,281.0人	473,640千円	△ 70.0人	△ 13,020千円
			議員報酬		33,156千円		33,156千円		0千円
			議員手当	15.0人	12,959千円	15.0人	13,152千円	0.0人	△ 193千円
			議員共済		10,507千円		11,058千円		△ 551千円
			特別職給料		21,108千円		21,108千円		0千円
			特別職手当	3.0人	8,664千円	3.0人	8,710千円	0.0人	△ 46千円
			特別職共済		4,400千円		4,360千円		40千円
			給料		1,078,113千円		1,075,579千円		2,534千円
手当	305.0人	848,636千円	294.5人	834,331千円	10.5人	14,305千円			
		共済費		390,468千円		401,942千円		△ 11,474千円	